

# 健全化比率DB (相模原市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 相模原市	2008(H20)年 相模原市	2009(H21)年 相模原市	2010(H22)年 相模原市	2011(H23)年 相模原市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.75	3.92			
	1-002	実質赤字比率 *	4.96	4.08			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	2.19	1.74			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	2.29	1.81			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	6.95	5.66			
	1-007	連結実質赤字比率 *	7.25	5.88			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.81	5.07			
	1-010	実質公債費比率 *	5.20	4.48			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	5.45	4.68			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	5.45	4.68			
	1-012	将来負担比率	33.1	41.9			
	1-013	将来負担比率 *	34.7	43.7			
	1-014	修正将来負担比	25.5	35.6			
	1-015	修正修正将来負担比率	26.7	37.2			
	1-016	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.19	3.86			
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	8.85	8.99			
	1-018	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	23.81	29.89			
	1-019	参考資料 *	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	18.63	24.88		
	1-020	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	14.66	14.26			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	3.01	3.01			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市			
	1-023	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.75	3.91			
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	6.94	5.65		
	1-025	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.8	5.0			
	1-026	将来負担比率	33.1	41.8			
	1-027	実質赤字比率	-	-			
	1-028	総務省 公表比率	連結実質赤字	-	-		
	1-029	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.8	5.0			
1-030	将来負担比率	33.1	41.8				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.75	3.91		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.75	3.92		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.96	4.08		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		6,035,466	5,053,969		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		127,031,132	128,976,473		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		121,714,763	123,996,926		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		5,316,369	4,979,547		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	6,010,697	5,002,299		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	24,769	51,670			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	6,035,466	5,053,969		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	6.94	5.65		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	6.95	5.66		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.25	5.88		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.19	1.74		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.29	1.81		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,822,859	7,293,711		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	127,031,132	128,976,473		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	121,714,763	123,996,926		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	5,316,369	4,979,547		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	6,035,466	5,053,969	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	728,191	449,579	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	42,112	26,334		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	258,261	17,570		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095	12	公営事業4	会計名	自動車駐車場事	自動車駐車場事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	205,512	106,339		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	1,141,587	1,027,779		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		123,602		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	384,849	460,916		
3-164	81	法非適2	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	20,335	19,944		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	6,546	7,679		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,822,859	7,293,711		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	4.81325	5.07485			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	4.8	5.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	3.69939	5.53457			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	5.53669	5.20950			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	5.20366	4.48048			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	5.45407	4.67898			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,056,315	6,372,920			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,375,360	6,032,304			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,025,540	5,259,015			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	120,375,578	126,115,998			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	114,004,921	120,256,649			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	6,370,657	5,859,349			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	10,727,449	10,968,497			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	126,115,998	127,031,132			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	120,256,649	121,714,763			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	5,859,349	5,316,369			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	10,968,497	11,236,891			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	127,031,132	128,976,473			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	121,714,763	123,996,926			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	5,316,369	4,979,547			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	11,236,891	11,600,433			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	10,930,856	13,547,886			
4-223	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	50,000	83,333			
4-225	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	3,490,983	3,400,087			
4-226	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	311,240	310,111			
4-228	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	685	0			
4-229	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,881,174	1,960,790			
4-231	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	869,542	1,479,522			
4-232	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,532,756	4,211,949			
4-233	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	3,443,124	3,315,267			
4-234	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	853	969			
4-236	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	110,943,545	117,301,770			
4-237	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,061,376	2,954,879			
4-238	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	6,370,657	5,859,349			
4-239	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	162,804	162,804		
4-244	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	148,436	147,307	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	13,546,855	13,172,906	
4-250	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	83,333	116,667	
4-252	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,403,557	3,670,640	
4-253	礎数値 前年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	310,111	308,982	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,960,790	2,146,337	
4-258	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,479,522	706,350	
4-259		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	4,211,949	5,151,804	
4-260		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	3,315,267	3,232,144	
4-261		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	969	256	
4-263		⑮標準税収入額等(前年度分)	117,301,770	118,473,009	
4-264		⑯普通交付税額(前年度分)	2,954,879	3,241,754	
4-265		⑰臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	5,859,349	5,316,369	
4-266		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	162,804	162,804	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	147,307	146,178	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	13,175,476	13,015,683	
4-277	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	116,667	150,000	
4-279	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,661,306	3,384,050	
4-280	礎数値 本年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	308,982	307,862	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(本年度分)	0	1,853	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,146,337	1,868,382	
4-285	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	706,350	644,625	
4-286		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	5,151,804	5,798,199	
4-287		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	3,232,144	3,288,923	
4-288		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	256	304	
4-290		⑮標準税収入額等(本年度分)	118,473,009	120,421,967	
4-291		⑯普通交付税額(本年度分)	3,241,754	3,574,959	
4-292		⑰臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	5,316,369	4,979,547	
4-293		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	162,804	162,804			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	146,178	145,058			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	33.122	41.861		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	33.1	41.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	34.716	43.716		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	25.502	35.647		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	26.730	37.226		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	306,522,718	310,425,470		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	268,169,652	261,290,617		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	38,353,066	49,134,853		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	127,031,132	128,976,473		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	121,714,763	123,996,926		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	5,316,369	4,979,547		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	11,236,891	11,600,433		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	115,794,241	117,376,040		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		189,910,827	188,763,330	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		20,584,031	23,503,584	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		42,020,063	49,654,425	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		47,177,389	44,899,098	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	6,830,408	3,605,033	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		5,194,913	2,004,774	
	5-324			第三セクター等		1,635,495	1,600,259	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		26,566,404	27,524,614	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	94,677,993	86,214,950	
	5-329				うち都市計画税	88,744,110	81,859,255	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		146,925,255	147,551,053	
	5-331		A	将来負担額	合計	306,522,718	310,425,470	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	268,169,652	261,290,617	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	38,353,066	49,134,853	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	11,236,891	11,600,433	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	115,794,241	117,376,040	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.75	3.91	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		6.94	5.65	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.8	5.0		
6-339			将来負担比率		33.1	41.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.8	5.0		
6-343			将来負担比率		33.1	41.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.95	2.46		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.31	3.55		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.94	2.56			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		18.74	23.92			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.10	3.43		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.99	4.95		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	4.09	3.57		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	26.06	33.32		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.09	5.87		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.36	8.47		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	7.08	6.10		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	45.03	57.03		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.65	5.47		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	9.73	7.89		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	6.64	5.69		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	42.28	53.16		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.73	7.27		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.77	10.50		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	8.72	7.57		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	55.49	70.72		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	6,035,466	5,053,969		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,822,859	7,293,711		
6-366		実質公債費負担額	6,025,540	5,259,015		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	38,353,066	49,134,853		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	204,637,965	205,371,391		
6-369		(2)歳入一般財源等	147,173,292	147,459,975		
6-370		(3)基準財政需要額	85,163,394	86,157,535		
6-371		(4)基準財政収入額	90,711,268	92,436,798		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	691,162	694,752		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		-0.83		
	7-374	対前年増減*		-0.88		
	7-375	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.00		
	7-376	(参考)公営比率		-0.46		
	7-377	対前年増減*		-0.48		
	7-378	連結実質赤字比率		-1.29		
	7-379	対前年増減*		-1.37		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率		0.26		
	7-382	対前年増減*		-0.72		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.78		
	7-384	将来負担比率		8.74		
	7-385	対前年増減*		9.00		
	7-386	修正将来負担比		10.14		
	7-387	補正修正将来負担比率		10.50		
	7-388	健全化比率分子		-981,497		
	7-389	対前年増減*		-1,529,148		
	7-390	実質公債費負担額		-766,525		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		10,781,787		
	7-392	健全化比率分母		1,945,341		
	7-393	対前年増減*		2,282,163		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-336,822		
	7-395	参考比率分母		733,426		
	7-396	対前年増減*		286,683		
	7-397	歳入総額		994,141		
	7-398	歳入一般財源等		1,725,530		
		基準財政需要額				
		基準財政収入額				

